



## 平成21年10月分 毎月勤労統計調査結果

### 賃金

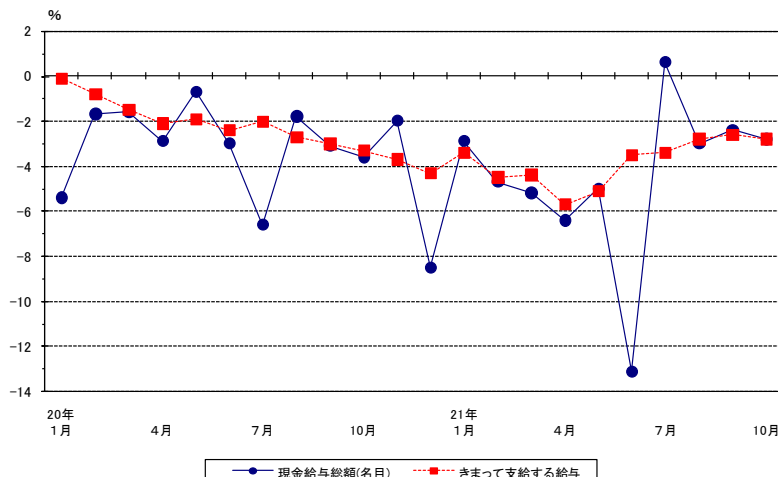
・10月のきまって支給する給与は、規模5人以上で236,571円、前年同月比2.8%減で、22ヶ月連続で前年同月を下回った。(規模30人以上では265,157円、前年同月比0.9%減で、14ヶ月連続で前年同月を下回った。)なお、特別に支払われた給与を含む現金給与総額は、規模5人以上で238,622円、前年同月比2.8%減であった。(規模30人以上では268,466円、前年同月比1.2%減であった。)

表1 賃金の動き

産 業	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与		
	実数	指数	前月比	前年同月比	実数	前月比	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比
	円	%	%	%	円	%	%	円	%	円	%	円	%	円	%
<b>調査産業計</b>	<b>238 622</b>	<b>82.9</b>	<b>0.2</b>	<b>△2.8</b>	<b>236 571</b>	<b>0.1</b>	<b>△2.8</b>	<b>220 637</b>	<b>△3.0</b>	<b>15 934</b>		<b>2 051</b>	<b>△ 338</b>		
建設業	295 311	82.7	△5.7	△4.1	295 288	△5.3	△4.2	276 478	△4.5	18 810		23	23		
製造業	268 509	85.2	0.1	△1.0	263 323	0.2	△1.0	239 205	△0.7	24 118		5 186	55		
電気・ガス・熱供給・水道業	405 976	81.8	2.1	△1.3	405 976	2.2	△1.1	367 897	△5.8	38 079		0	△ 391		
情報通信業	272 340	86.8	1.6	△1.4	271 294	1.8	6.1	250 269	6.9	21 025		1 046	△ 20 767		
運輸業	229 681	73.1	△1.1	△0.7	229 401	△1.3	△0.6	199 465	0.2	29 936		280	△ 464		
卸売・小売業	187 860	85.0	1.2	△3.6	186 355	1.2	△4.0	179 851	△3.6	6 504		1 505	541		
金融業	350 809	97.6	0.8	2.8	348 722	0.3	3.3	326 040	1.0	22 682		2 087	△ 1 693		
飲食店、宿泊業	110 127	88.5	1.4	△9.5	110 127	1.3	△9.5	104 812	△10.1	5 315		0	0		
医療、福祉業	243 603	80.4	△0.4	△0.4	243 587	△0.3	△0.2	226 876	0.5	16 711		16	16		
教育、学習支援業	303 912	71.7	5.1	△15.9	303 912	5.1	△16.0	299 533	△16.7	4 379		0	0		
複合サービス事業	281 244	83.0	3.9	12.9	271 048	0.2	9.0	268 793	11.3	2 255		10 196	9 858		
サービス業(他に分類されないもの)	219 580	81.7	△0.5	0.1	219 195	△0.5	0.9	206 538	△0.2	12 657		385	△ 1 493		

産 業	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与		
	実数	指数	前月比	前年同月比	実数	前月比	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比
	円	%	%	%	円	%	%	円	%	円	%	円	%	円	%
<b>調査産業計</b>	<b>268 466</b>	<b>83.9</b>	<b>1.3</b>	<b>△1.2</b>	<b>265 157</b>	<b>0.6</b>	<b>△0.9</b>	<b>242 744</b>	<b>△0.7</b>	<b>22 413</b>		<b>3 309</b>	<b>△ 532</b>		
建設業	355 120	80.4	△1.2	△3.1	355 120	△1.2	△3.1	321 896	△2.5	33 224		0	0		
製造業	289 917	82.9	2.2	△2.9	282 756	0.5	△2.8	252 260	△2.2	30 496		7 161	△ 635		
電気・ガス・熱供給・水道業	455 704	83.2	2.3	△2.1	455 704	2.2	△1.8	381 411	△2.1	74 293		0	△ 1 481		
情報通信業	285 107	85.7	3.8	16.4	283 653	4.2	16.0	262 519	19.6	21 134		1 454	1 331		
運輸業	243 013	82.6	0.0	4.6	243 013	△0.1	5.2	210 361	8.9	32 652		0	△ 1 280		
卸売・小売業	196 091	94.9	2.3	2.4	192 961	1.6	1.2	183 810	1.5	9 151		3 130	2 424		
金融業	377 855	104.1	1.6	1.4	375 100	1.0	2.4	352 432	1.4	22 668		2 755	△ 3 287		
飲食店、宿泊業	156 819	91.0	1.7	△6.0	156 819	1.7	△6.0	146 153	△6.9	10 666		0	0		
医療、福祉業	276 437	83.9	△0.2	△2.1	276 437	△0.1	△2.0	254 663	△0.7	21 774		0	0		
教育、学習支援業	371 447	74.9	1.9	△2.2	371 447	1.9	△2.2	367 121	△2.9	4 326		0	0		
複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		—	—		
サービス業(他に分類されないもの)	204 876	72.5	△1.0	△5.7	204 763	△0.8	△4.3	191 361	△5.1	13 402		113	△ 3 602		

図1 賃金の動き(前年同月比)ー規模5人以上・調査産業計ー



## 労働時間

- ・総実労働時間は、規模5人以上で145.8時間、前年同月比5.4%減で、15ヶ月連続で前年同月を下回った。  
(規模30人以上では152.6時間、前年同月比4.3%減で、12ヶ月連続で前年同月を下回った。)
- ・所定外労働時間は、規模5人以上で9.4時間、前年同月比11.3%減で、16ヶ月連続で前年同月を下回った。  
(規模30人以上では12.3時間、前年同月比12.3%減で、17ヶ月連続で前年同月を下回った。)

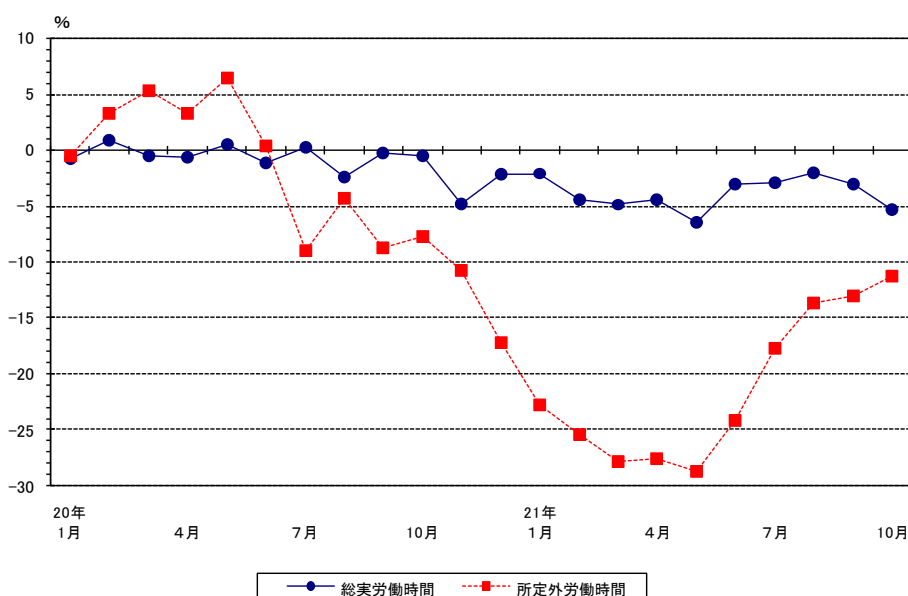
表2 労働時間の動き

産 業	総実労働時間								出勤日数		
	実数				指数				実数	前月差	前年同月差
	時間	指数	前月比	前年同月比	時間	指数	前月比	前年同月比			
調査産業計	145.8	96.3	△1.0	△5.4	9.4	4.5	△11.3	19.0	△0.3	△1.1	
建設業	167.5	97.9	△8.3	△3.7	9.5	△5.9	33.9	20.2	△1.8	△1.6	
製造業	157.0	94.5	△2.6	△6.4	12.0	2.5	△20.6	19.3	△0.5	△1.1	
電気・ガス・熱供給・水道業	161.5	106.3	2.1	△1.0	10.2	4.1	△31.5	19.4	0.2	△0.8	
情報通信業	143.9	86.7	0.8	△4.2	10.8	6.9	△13.2	18.8	0.0	△1.7	
運輸業	168.1	92.9	△0.5	△0.9	25.2	3.7	△1.7	20.3	△0.5	△0.3	
卸売・小売業	134.6	94.5	△1.4	△3.4	4.2	20.1	△13.8	19.6	△0.4	△0.6	
金融・保険業	147.6	101.4	6.1	△5.1	9.6	1.0	16.5	19.1	1.2	△1.5	
飲食店、宿泊業	103.0	95.8	0.4	△8.5	3.3	10.0	△1.2	15.6	0.0	△1.2	
医療、福祉	141.4	104.4	0.9	△4.4	6.3	6.8	16.5	19.0	0.2	0.0	
教育、学習支援	144.6	101.5	8.6	△7.6	15.6	24.9	△21.4	18.0	1.4	△2.5	
複合サービス事業	157.8	102.5	1.9	△8.2	2.2	△40.5	△24.9	19.8	0.6	△1.7	
サービス業(他に分類されないもの)	146.7	97.4	△2.2	△3.6	8.8	△6.4	19.7	18.9	△0.4	△1.1	

産 業	総実労働時間								出勤日数		
	実数				指数				実数	前月差	前年同月差
	時間	指数	前月比	前年同月比	時間	指数	前月比	前年同月比			
調査産業計	152.6	98.8	0.0	△4.3	12.3	8.8	△12.3	19.2	△0.1	△0.8	
建設業	181.5	106.0	2.0	△7.3	15.1	4.9	17.0	20.7	0.4	△1.1	
製造業	161.3	96.1	△2.6	△4.9	14.3	7.5	△20.7	19.3	△0.6	△0.8	
電気・ガス・熱供給・水道業	158.3	111.0	0.6	△6.2	20.4	8.5	8.4	18.0	△0.5	△1.1	
情報通信業	146.6	89.7	5.2	1.2	11.8	△1.7	△24.0	19.3	0.8	△1.2	
運輸業	167.7	93.3	△1.7	△6.5	23.9	2.1	△20.1	19.9	△0.6	△0.8	
卸売・小売業	136.6	99.9	△2.7	4.7	5.4	5.9	16.7	19.6	△0.8	△0.1	
金融・保険業	151.4	103.1	4.1	△6.5	13.9	0.8	△15.1	19.1	0.9	△1.6	
飲食店、宿泊業	129.9	107.8	△0.3	△8.5	6.1	10.9	△5.1	18.2	△0.3	△1.3	
医療、福祉	143.3	107.0	3.1	△8.9	6.5	12.1	△1.5	19.2	0.5	0.1	
教育、学習支援	152.9	98.1	19.9	4.4	22.6	37.7	3.4	18.4	3.0	△2.3	
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	146.4	95.4	0.4	△3.0	9.6	1.0	△5.3	18.6	0.0	△1.3	

図2 労働時間の動き(前年同月比)ー規模5人以上・調査産業計ー



# 雇用

- ・常用労働者数は、規模5人以上で644,194人、前年同月比1.2%減で、7ヶ月連続で前年同月を下回った。  
(規模30人以上では350,942人、前年同月比1.1%減で、4ヶ月連続で前年同月を下回った。)
- ・パートタイム労働者の比率は、規模5人以上で30.3%となり、先月からは0.5ポイント下降した。

表3 雇用の動き

産 業	常 用 勞 働 者				パートタイム		勞 働 異 動	
	実 数	指 数	前月比	前年同月比	労働者比率	労働者比率 前年同月差	入職率	離職率
調 査 産 業 計	644 194	100.1	△0.5	△1.2	30.3	0.8	1.67	2.20
建 設	34 015	95.1	0.0	△2.9	6.0	1.7	0.60	0.62
製 造	191 107	97.2	△0.1	1.6	17.2	0.0	0.94	1.00
電 気・ガ 斯・熱 給 給・水 道	3 623	121.9	0.0	64.1	3.4	△ 2.8	0.44	0.44
情 報 通 信	7 640	111.9	2.2	1.5	30.9	14.6	4.36	2.23
運 輸	30 258	106.4	△2.5	△6.7	25.3	△ 9.0	1.92	4.44
卸 売 ・ 小 売	120 354	89.2	△0.9	△1.8	49.9	1.8	1.87	2.68
金 融 ・ 保 険	20 372	103.3	△1.1	△2.7	11.7	2.2	3.10	4.14
飲 食 店、宿 泊	48 579	109.7	0.2	1.3	77.9	10.2	3.12	2.93
医 療、福 祉	77 506	133.1	0.5	9.8	27.0	△ 7.8	1.38	0.94
教 育、学 習 支 援	35 999	95.6	△6.4	△3.2	19.2	0.8	0.46	6.88
複 合、サ ー ビ ス 事 業	6 091	52.7	0.0	△46.9	3.4	△ 5.2	0.00	0.00
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	67 005	105.2	1.0	△10.1	31.9	2.2	3.29	2.36

産 業	常 用 勞 働 者				パートタイム		勞 働 異 動	
	実 数	指 数	前月比	前年同月比	労働者比率	労働者比率 前年同月差	入職率	離職率
調 査 産 業 計	350 942	103.0	△0.3	△1.1	23.6	△ 2.7	1.31	1.58
建 設	9 139	109.8	1.1	△3.3	1.3	△ 2.0	1.27	0.15
製 造	137 133	102.8	△0.2	4.6	11.8	△ 1.0	0.71	0.90
電 気・ガ 斯・熱 給 給・水 道	1 539	104.4	0.0	99.2	3.0	△ 2.3	1.04	1.04
情 報 通 信	5 441	116.1	0.1	△0.9	25.0	4.5	1.03	0.96
運 輸	21 571	120.7	△2.1	△4.2	25.2	△ 11.0	1.26	3.39
卸 売 ・ 小 売	44 532	81.0	△0.4	△5.8	50.7	△ 4.7	1.62	2.03
金 融 ・ 保 険	10 284	115.8	△0.1	4.9	15.1	3.9	4.56	4.59
飲 食 店、宿 泊	14 720	95.4	△0.5	5.1	65.2	8.2	1.19	1.75
医 療、福 祉	49 131	136.0	△0.4	10.7	22.1	△ 6.4	0.83	1.20
教 育、学 習 支 援	20 680	92.2	0.0	△4.1	12.0	△ 9.9	0.18	0.22
複 合、サ ー ビ ス 事 業	—	—	—	—	—	—	—	—
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	36 287	117.0	0.3	△15.9	33.8	0.8	3.70	3.39

図3 雇用の動き (前年同月比)  
—規模5人以上・調査産業計—

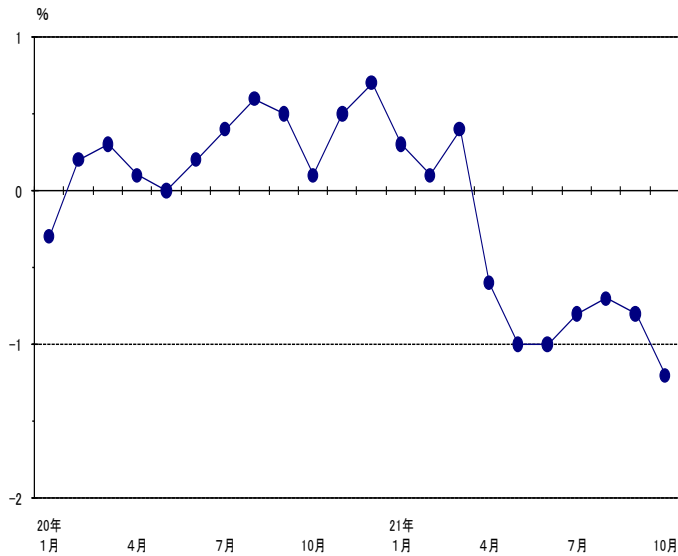
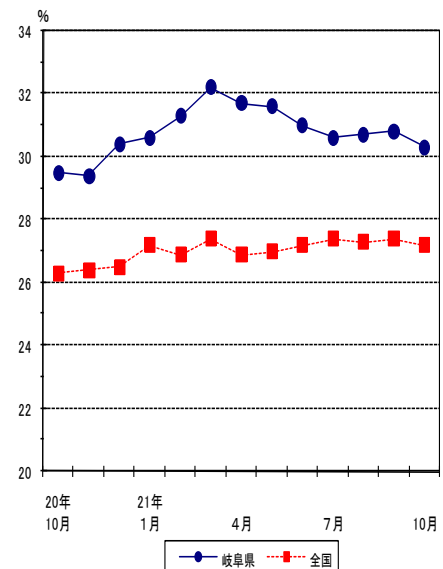


図4 パートタイム労働者比率の動き  
—規模5人以上・調査産業計—



注) 全国の当月値は速報発表の実数値により算出。  
翌月の公表資料で確報値に修正して掲載。

## 【利用上の注意】

- 1 平成 21 年 1 月分調査から、平成 18 年事業所・企業統計調査の結果に基づき調査対象事業所の抽出替えを行っている。
- 2 賃金・労働時間及び雇用指数については、平成 21 年 1 月分調査での調査対象事業所の抽出替え実施に伴う新旧サンプルのギャップを埋めるため、過去に遡って修正し指数を接続させた。  
(指数の基準時は平成 17 年=100 としている)
- 3 前月比及び前年同月比は、指数の増減である。
- 4 平成 17 年 1 月分から、平成 14 年 3 月に改訂された日本標準産業分類により集計を行っている。
- 5 新産業分類による集計により、平成 15 年以前と産業の範囲としては厳密には接続しない調査産業計及び製造業の指数については、新産業分類による再集計結果の平成 16 年平均が、既に公表している平成 16 年平均と一致するように指数の修正を行って、接続を図っている。

## 【調査の概要】

厚生労働省が実施する、統計法に基づく基幹統計調査であり、雇用労働者の賃金、労働時間及び雇用の毎日の変動を明らかにすることを目的とするものである。

調査結果は、労働・経済政策の基礎資料として用いられている。

この調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業及び外国公務を除く）に属する常用労働者 5 人以上の事業所のうち、厚生労働大臣が指定する約 730 事業所を対象とする。